



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 吉居 亨
 問合せ責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長
 (氏名) 掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.yamazen.co.jp/>

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	67,891	31.8	574	—	551	—	364	—
22年3月期第1四半期	51,506	△43.7	△1,071	—	△1,123	—	△737	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.89	—
22年3月期第1四半期	△7.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	119,835	36,097	30.1	384.85
22年3月期	120,230	37,140	30.9	395.96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 36,097百万円 22年3月期 37,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	18.7	1,100	—	1,200	—	650	—	6.93
通 期	270,000	11.8	3,000	258.9	3,000	214.1	1,650	276.7	17.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	93,840,310 株	22年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	43,146 株	22年3月期	43,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1四半期	93,797,198 株	22年3月期第1四半期	93,797,471 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加により、自動車、家電、半導体などに生産の持ち直しがみられるものの、依然としてデフレの環境下、雇用環境は低迷しており個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く事業環境においては、国内生産財分野ではアジア新興国向けの設備需要の高まりを受け工作機械をはじめとした生産設備の輸出が増加しましたが、中小企業向けは回復の足取りも重く、引き続き厳しい状況で推移しました。海外生産財分野ではアジア地域が引き続き好調を維持しており、米国も航空機、医療機器関連で改善が見られました。消費財分野では住宅建設は伸び悩みの状況が続き、個人消費でも経済対策の効果が一部にとどまり厳しい状況での推移となりました。

このような情勢下、当社グループは強みとする提案営業力や新規顧客の開拓を行い、今後成長が期待できる分野へ積極的な営業展開を図るとともに、業績向上につながる拡販策をきめ細かく実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、67,891百万円（前年同期比31.8%増）となりました。セグメント別の売上高では、国内生産財部門（工作機械、産業システム、機械工具）が29,034百万円（同、27.9%増）、住設建材部門が11,391百万円（同、8.4%増）、家庭機器部門が12,858百万円（同、2.5%増）となりました。国際営業部門は台湾、中国のEMS企業をはじめ、日系部品メーカーからの受注が大きく貢献し13,704百万円（同、175.3%増）と大きく伸長しました。

利益面につきましては、一般管理費を前年並みに抑えた結果、営業利益は574百万円（前年同期は1,071百万円の損失）、経常利益は551百万円（前年同期は1,123百万円の損失）、四半期純利益は364百万円（前年同期は737百万円の損失）となりました。

(参考) 部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械	5,672	11.0	6,875	10.2	1,203	21.2
産業システム	8,472	16.5	10,813	15.9	2,341	27.6
機械工具	8,554	16.6	11,345	16.7	2,791	32.6
国内生産財部門 計	22,698	44.1	29,034	42.8	6,336	27.9
住設建材	10,507	20.4	11,391	16.8	884	8.4
家庭機器	12,542	24.4	12,858	18.9	316	2.5
消費財関連部門 計	23,050	44.8	24,250	35.7	1,200	5.2
国際営業	4,976	9.6	13,704	20.2	8,728	175.3
その他	780	1.5	902	1.3	122	15.7
合計	51,506	100.0	67,891	100.0	16,384	31.8

(注) システムエンジニアリング部門の実績は、前期・当期共に国際営業部門に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、119,835百万円となりました。流動資産は、主に、受取手形及び売掛金の増加(2,251百万円)と商品及び製品の増加(1,593百万円)により930百万円増加し、96,868百万円となりました。固定資産の減少(1,325百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(995百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し、83,738百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(618百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,042百万円減少し、36,097百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から30.1%と0.8ポイント低下いたしました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,992百万円減少し、13,069百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,123百万円の減少(前年同期は3,791百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加(2,352百万円)とたな卸資産の増加(1,681百万円)、及び仕入債務の増加(739百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は55百万円の減少(前年同期は67百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(286百万円)と有形及び無形固定資産の取得による支出(55百万円)、利息及び配当金収入(330百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は592百万円の減少(前年同期は991百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(468百万円)と利息の支払(253百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,590	12,329
受取手形及び売掛金	69,598	67,347
有価証券	2,015	4,014
商品及び製品	12,444	10,851
繰延税金資産	597	748
その他	1,451	1,497
貸倒引当金	△828	△850
流動資産合計	96,868	95,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,994	4,071
機械装置及び運搬具(純額)	117	127
工具、器具及び備品(純額)	120	132
土地	7,887	7,896
その他(純額)	94	93
有形固定資産合計	12,215	12,322
無形固定資産	1,522	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	7,144
長期貸付金	29	32
破産更生債権等	476	475
前払年金費用	1,565	1,659
繰延税金資産	21	21
その他	1,662	1,641
貸倒引当金	△674	△641
投資その他の資産合計	9,228	10,333
固定資産合計	22,966	24,291
資産合計	119,835	120,230

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,978	68,360
短期借入金	6,696	6,560
未払法人税等	192	907
賞与引当金	808	1,295
その他	4,736	3,267
流動負債合計	81,412	80,390
固定負債		
長期借入金	505	507
引当金	37	38
繰延税金負債	151	633
その他	1,630	1,519
固定負債合計	2,325	2,699
負債合計	83,738	83,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	23,856	23,960
自己株式	△16	△16
株主資本合計	37,831	37,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	1,176
繰延ヘッジ損益	20	△1
為替換算調整勘定	△2,310	△1,970
評価・換算差額等合計	△1,734	△795
純資産合計	36,097	37,140
負債純資産合計	119,835	120,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	51,506	67,891
売上原価	44,918	59,501
売上総利益	6,587	8,390
販売費及び一般管理費	7,658	7,815
営業利益又は営業損失(△)	△1,071	574
営業外収益		
受取利息	224	286
受取配当金	61	42
その他	37	56
営業外収益合計	322	385
営業外費用		
支払利息	247	266
デリバティブ評価損	119	131
その他	8	10
営業外費用合計	375	408
経常利益又は経常損失(△)	△1,123	551
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,124	537
法人税、住民税及び事業税	22	98
法人税等調整額	△409	74
法人税等合計	△386	173
少数株主損益調整前四半期純利益	—	364
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△737	364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,124	537
減価償却費	182	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	275	14
その他の引当金の増減額(△は減少)	△561	△482
前払年金費用の増減額(△は増加)	139	93
受取利息及び受取配当金	△285	△328
支払利息	247	266
為替差損益(△は益)	22	△4
有形及び無形固定資産除却損	0	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	10,713	△2,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△681	△1,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,310	739
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	913	1,646
小計	△2,466	△1,317
法人税等の支払額	△1,324	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△286
定期預金の払戻による収入	11	10
投資有価証券の取得による支出	△5	△48
貸付けによる支出	△12	△2
貸付金の回収による収入	31	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232	△55
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
利息及び配当金の受取額	289	330
その他	△4	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	132
長期借入金の返済による支出	△60	△2
配当金の支払額	△703	△468
利息の支払額	△226	△253
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,699	△2,992
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	16,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,271	13,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

[事業の種類別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,066	666	1,772	51,506	—	51,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	581	0	274	856	(856)	—
合計	49,648	667	2,047	52,363	(856)	51,506
営業利益(又は営業損失)	△900	△15	△154	△1,070	(0)	△1,071

[海外売上高]

(単位：百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	698	3,316	4,015
II 連結売上高			51,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.36	6.44	7.80

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

2. 報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計		
							消去等	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	29,034	11,391	12,858	13,704	66,988	902	67,891	—	67,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	175	175	1,652	1,828	△1,828	—
計	29,034	11,391	12,858	13,879	67,164	2,555	69,719	△1,828	67,891
セグメント利益	257	123	360	512	1,254	△678	576	△1	574

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△724百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。